

経済調査 レポート

東京圏への人口集中の要因を 探る(1)～都道府県間移動に焦点を 当てて

経済調査部門 桑畠 滋 (くわはた しげる)
(03)3512-1838 kuwahata@nli-research.co.jp

[要旨]

- ・ 日本は、本格的な人口減少時代に突入しようとしている。合計特殊率の低下などを理由に出生数が減少していることに加え、高齢人口の増加を受けて死亡数が増加していることが要因である。今後もこの傾向は続き、我が国の総人口は減少を続けるものと考えられる。
- ・ 東京圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏とそれ以外の地方の人口動向を比較すると、3大都市圏合計では出生数が死亡数を上回る自然増加が続いていることに加え、転入超過数の増加など社会増加も続いていることから、人口は増加している。一方、それ以外の地方では自然減少、社会減少により人口は減少している。3大都市圏の内訳について見ると、東京圏は自然増加、大幅な社会増加により人口増加が続いている一方、大阪圏では、1970年代半ば頃から社会減少が続いており、近年では、社会減少数が自然増加数を上回った結果、人口減少に転じている。
- ・ 東京圏の転入超過について長期的な推移を見ると、高度成長期には東北、茨城、栃木など東日本からの移動が多数を占めていたのに対し、1980年以降では大都市圏である大阪圏からも転入超過数が増加している。特に近年では、大阪府から東京都への移動の増加が顕著となっている。
- ・ 東京圏に属する1都3県の転入超過の内訳を確認すると、バブル期である1980年代後半と近年で変化がみられる。1980年後半には、東京都から埼玉県、千葉県、神奈川県など東京圏内への大幅な人口流出がみられ、東京都は転出超過が続いていたが、近年では、東京都からの人口流出は止まっている。加えて、大阪府を中心に他府県から東京都への移動が増加した結果、東京都の転入超過数は増加し、人口移動の東京都への集中が鮮明となっている。

はじめに

厚生労働省が公表している2008年の「人口動態統計」によると、2008年の死亡数から出生数を差し引いた人口の自然減少数は51251人と、前年の18516人から更に拡大し過去最大となった。このことは、我が国が本格的な人口減少時代に突入していることを物語っている。1人の女性が一生の間に産む子供の数を表す合計特殊出生率は第2次ベビーブーム期の1970年頃には2.0を超える水準を維持していたが、その後徐々に低下し、2005年には超少子化国と呼ばれる1.3を下回る1.26まで落ち込んだ。2006年以降3年連続上昇し、2008年には1.37まで回復したものの、依然、低水準に止まっている。また、高齢化も急速に進んでおり、1950年にはわずか5%程であった65歳以上人口は2005年には20%を超え、今や我が国の5人に1人は高齢者となっている。

地域別に人口動向を確認すると、人口減少は地方でより顕著となっている。地方では人口の自然減少が続いていることに加え、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）などの大都市圏への人口流出に歯止めが掛からず、社会減少が続いているためだ。一方、大都市圏では自然増加に加え、地方からの人口流入を背景とした社会増加により、人口の増加が続いている。特に東京圏では転入者が転出者を大きく上回る転入超過が近年増加傾向にあり、2008年には15万人を超え、1980年代後半のバブル期並となっている。その数は他の大都市圏である名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）と比べても突出（名古屋圏が約1万3千人程度の転入超過、大阪圏が約1万1千人の転出超過）しており、東京圏への人口集中の度合いが著しいことがうかがえる。

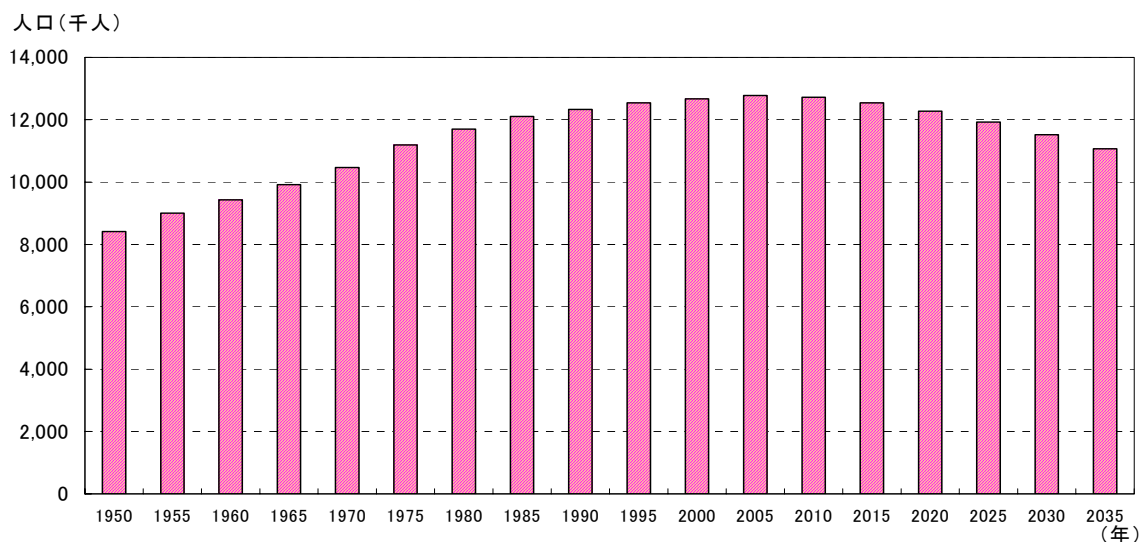
そこで本稿では東京圏への人口集中が続く要因を探る初めの一步として、都道府県間移動に焦点を当て、東京圏への人の流れがどのように推移してきたのかについて整理したい。

1. 日本の人口動向

1-1. 減少に転じた我が国の総人口

日本の総人口は1960年の約9430万人から平均寿命の伸びなどの影響により右肩上がりに増加し続け、1970年に1億人を突破し、2004年には約1億2779万人となった（図表-1）。

図表-1 人口の推移と見通し



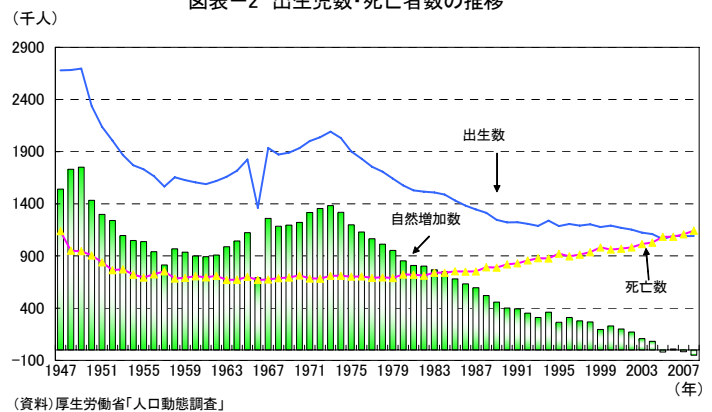
(資料) 平成21年版厚生労働白書 2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年2月推計)中位推計」

しかし、2005年に初めて人口が減少に転じ、人口増加局面に終止符が打たれた。2006年、2007年と総人口は再び増加したものの、2008年には約1億2769万人となり、3年ぶりの減少となった。今後ともわが国の人口は減少傾向が強まっていくことが確実であり、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計¹（出生中位・死亡中位）によると、2035年には1億1千万人程度にまで減少すると予測されている。

人口の減少は死亡数が出生数を上回ることによりもたらされる。厚生労働省が公表している「人口動態統計」によれば、出生数が1970年頃からほぼ一貫して減少を続けている中、死亡数が1980年頃から緩やかに増加した結果、出生数から死亡数を差し引いた自然増加幅は急速に縮小し、1970年頃の年間100万人を超える自然増加から、わずか30年程度の間に自然減少に転じている（図表-2）。

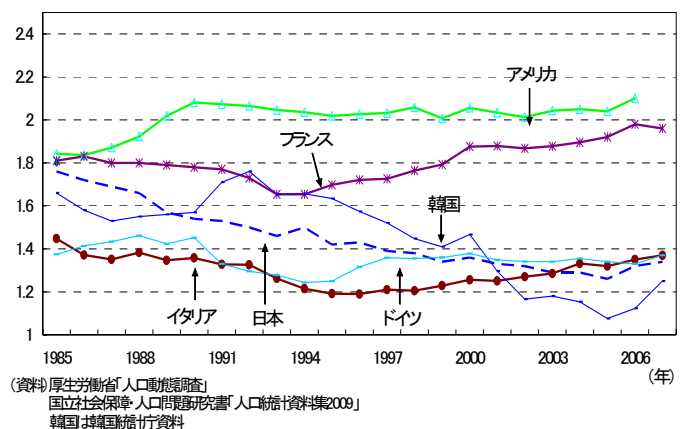
出生数は1970年代前半の第2次ベビーブーム期（約210万人）に2度目のピークを迎えた後、減少が続き、2005年には約106万3000人にまで落ち込んだ。出生数が大幅に減少している要因としては、出産適齢期の女性の数そのものが減少していることも一因であるが、合計特殊出生率が低下していることが大きな要因として考えられる。合計特殊出生率は未婚率の上昇、晩婚化の進展などにより大きく低下し、2005年では1.26と過去最低まで低下した。2008年には1.37まで回復しているものの、依然、長期的な人口安定の水準である2.1を大幅に下回る低水準で推移している。

図表-2 出生児数・死亡者数の推移



参考までに近年の我が国の合計特殊出生率を諸外国と比較すると、1985年には1.76と、アメリカ（1.84）、フランス（1.81）には及ばないものの、イタリア（1.45）、ドイツ（1.37）を大きく上回る水準であった（図表-3）。しかし、その後は低下が続き、1999年以降はドイツ、2004年以降はイタリアを下回って推移している。隣国の韓国では我が国以上に合計特殊出生率の低下が著しく、90年代に急速に低下した結果、2001年以降は日本を下回る水準で推移している。

図表-3 日本及び諸外国の合計特殊出生率推移



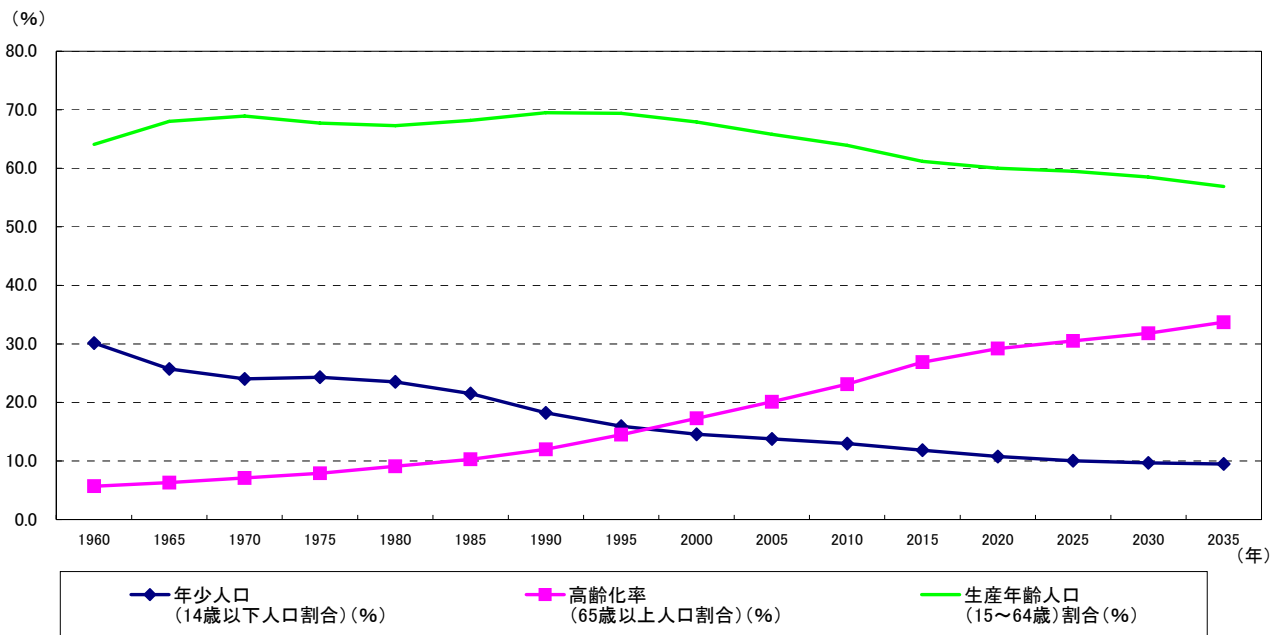
次に死亡数の推移についてみると、死亡数は2003年に1947年以来およそ66年ぶりに100万人を突破した後、2008年には約114万2千人となるなど、近年増加傾向が顕著となっている。これは高齢者数が増加することに伴い、死亡数が増加しているためだ（図表-2）。65歳以上の人口は1950年では約416万人と、総人口のわずか4.9%に過ぎなか

¹ 「平成18年将来推計人口」では、将来の出生推移、死亡推移について、それぞれ中位、高位、低位の3つの仮定を設けており、9通りの推計結果がある。

ったが、その後は増加の一途を辿り、2005年には2576万人、20.1%にまで上昇し、今や我が国の5人に1人が65歳以上となっている（図表-4）。今後も高齢者数は増え続けることが確実であり、2035年には高齢化割合は33.7%にまで上昇すると予測されている。

このように今後も出生数の減少に加え、死亡数が増加していくことが予想され、我が国の人口は減少傾向を強めていくものと考えられる。

図表-4 人口の推移と見通し



（資料）平成21年版厚生労働白書 2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年2月推計）中位推計」

1-2.3 大都市圏の人口増加の要因

東京圏、名古屋圏、大阪圏からなる3大都市圏とそれ以外の地方に分けて、我が国の人口動向についてみると、3大都市圏への人口集中が続いてきたことが確認できる。3大都市圏の総人口に占める割合は1960年では40%に満たなかったが、2008年には50.7%にまで上昇している（図表-5）。特に東京圏の人口増加が顕著となっており、1960年の約1786万人（人口割合は18.9%）から2008年には約3499万人（人口割合は27.4%）まで増加している。その他の大都市圏では、名古屋圏の人口が1960年の約733万人（人口割合は7.8%）から緩やかな増加が続き、2008年には約1138万人（人口割合は8.9%）となった一方、大阪圏の人口は、1960年から70年代半ばにかけては順調に増加したものの、人口割合では1975年の15.0%以降低下を続けている。また、人口総数でも2005年の約1848万人をピークに微減に転じており、3大都市圏の中で唯一人口が減少している。

大都市圏以外の地方についてみると、人口減少はさらに進んでおり、人口割合では1960年の60.4%から低下し続け、2008年には49.3%となった。人口総数でも2000年の約6406万人をピークに減少している。ちなみに都道府県別に人口を確認すると、秋田県、青森県が1980年、鳥取県、島根県、愛媛県、長崎県などが1985年に人口がピークに達しており、それらの県では20年以上にわたって人口減少が続いている。

人口減少が進行している要因としては人口の自然減要因に加えて、都道府県移動等の社会減²要因による影響が大きい。大都市圏及び地方の人口増減を自然増減要因及び社会増減要因に分けてみると、1960年以降、大都市圏では1975年から80年を除いて、一貫して社会増加となっている一方、地方では、1975年から80年、1990年から95年を除いて社会減少となっており、社会減少は地方の人口減少に大きな影響を与えていることが確認できる（図表－6）。また、大都市圏の社会増加数は1990年から95年を底に増加傾向にある一方、地方では大幅な社会減少となっており、近年、地方から大都市圏への人口流出が加速していることがうかがえる。また、大都市圏の中でも、東京圏で大幅な社会増加が確認できる一方、大阪圏では、1975年以降、一貫して社会減少となっている。直近の2005年から2008年にかけて、大阪圏では人口減少に転じているが、自然増加数を上回る社会減少数が要因であることが確認できる。

図表－5 地域別人口推移

	3大都市圏		東京圏		大阪圏		名古屋圏		地方	
	人口(千人)	人口割合(%)	人口(千人)	人口割合(%)	人口(千人)	人口割合(%)	人口(千人)	人口割合(%)	人口(千人)	人口割合(%)
1960	37379	39.6	17864	18.9	12186	12.9	7330	7.8	56922	60.4
1965	42926	43.3	21017	21.2	13896	14.0	8013	8.1	56283	56.7
1970	48270	46.1	24113	23.0	15469	14.8	8688	8.3	56395	53.9
1975	53233	47.6	27042	24.2	16773	15.0	9418	8.4	58707	52.4
1980	55922	47.8	28699	24.5	17355	14.8	9869	8.4	61138	52.2
1985	58342	48.2	30273	25.0	17838	14.7	10231	8.5	62707	51.8
1990	60464	48.9	31797	25.7	18117	14.7	10550	8.5	63147	51.1
1995	61646	49.1	32577	25.9	18260	14.5	10810	8.6	63924	50.9
2000	62870	49.5	33418	26.3	18443	14.5	11008	8.7	64056	50.5
2005	64185	50.2	34479	27.0	18477	14.5	11229	8.8	63583	49.8
2008	64793	50.7	34990	27.4	18425	14.4	11378	8.9	62899	49.3

(資料) 2005年までは総務省「国勢調査」、2008年は総務省「10月1日現在推計人口」

(注) 3大都市圏の定義は以下のとおり

東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

地方：3大都市圏以外

図表－6 地域別自然増加数及び社会増加数

(単位:千人)

	3大都市圏		東京圏		大阪圏		名古屋圏		地方	
	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加
1960～65年	2,523	2,210	1,294	1,111	789	886	440	213	2,506	▲ 2,331
1965～70年	3,281	1,359	1,740	710	1,016	498	525	151	2,400	▲ 1,584
1970～75年	3,865	629	2,041	484	1,185	77	639	68	2,822	▲ 42
1975～80年	2,757	▲ 273	1,470	65	816	▲ 272	471	▲ 65	2,386	251
1980～85年	2,029	150	1,093	282	578	▲ 118	357	▲ 15	1,863	▲ 53
1985～90年	1,462	318	798	414	397	▲ 126	268	30	1,217	▲ 435
1990～95年	1,078	32	610	106	264	▲ 118	205	44	660	188
1995～00年	939	252	503	266	248	▲ 30	188	16	376	▲ 212
2000～05年	632	358	360	391	139	▲ 98	132	65	5	▲ 280
2005～08年	197	345	135	300	16	▲ 40	46	86	▲ 236	▲ 385

(資料) 2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は総務省「10月1日現在推計人口」を基に筆者作成

(注) 3大都市圏の定義は以下のとおり

東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

地方：3大都市圏以外

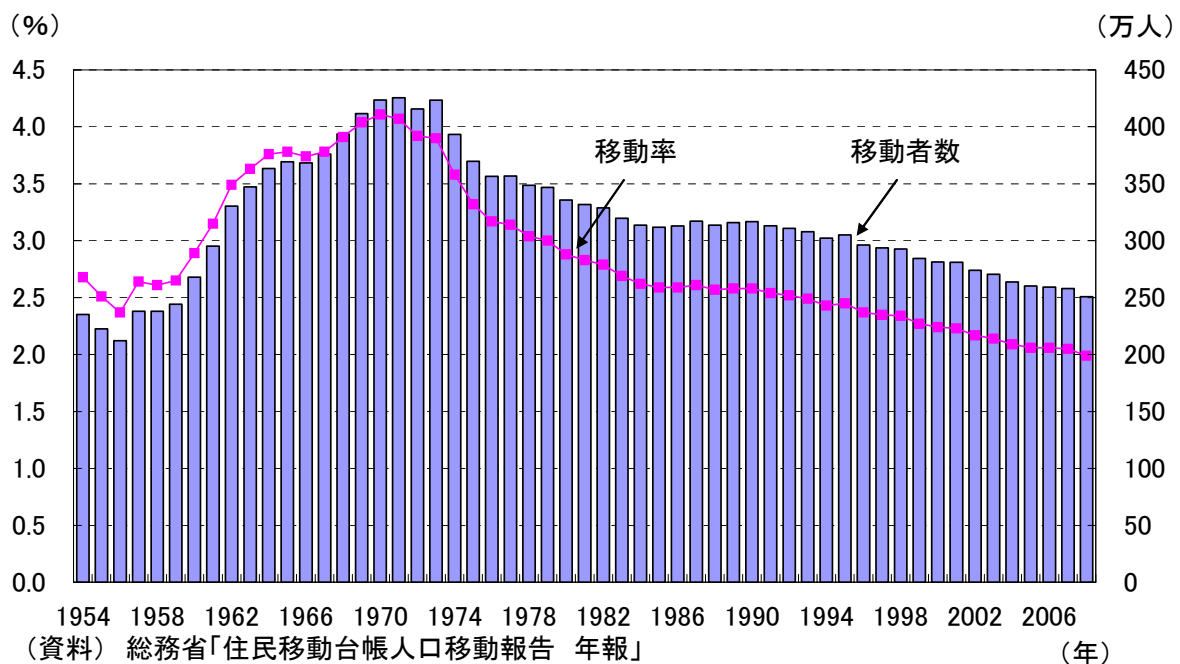
² 人口増減から自然増減を差し引いた数（入国超過数＋都道府県間転入超過数）

2. 東京圏への一極集中化をもたらす都道府県間移動

2-1. 増加傾向となる東京圏の転入超過

人口の地域偏在の要因である都道府県間移動数について総務省が公表している「住民基本台帳人口移動報告年報」で確認すると、2008年の都道府県間移動者数は前年から7万1005人減少し、250万8533人となった（図表-7）。

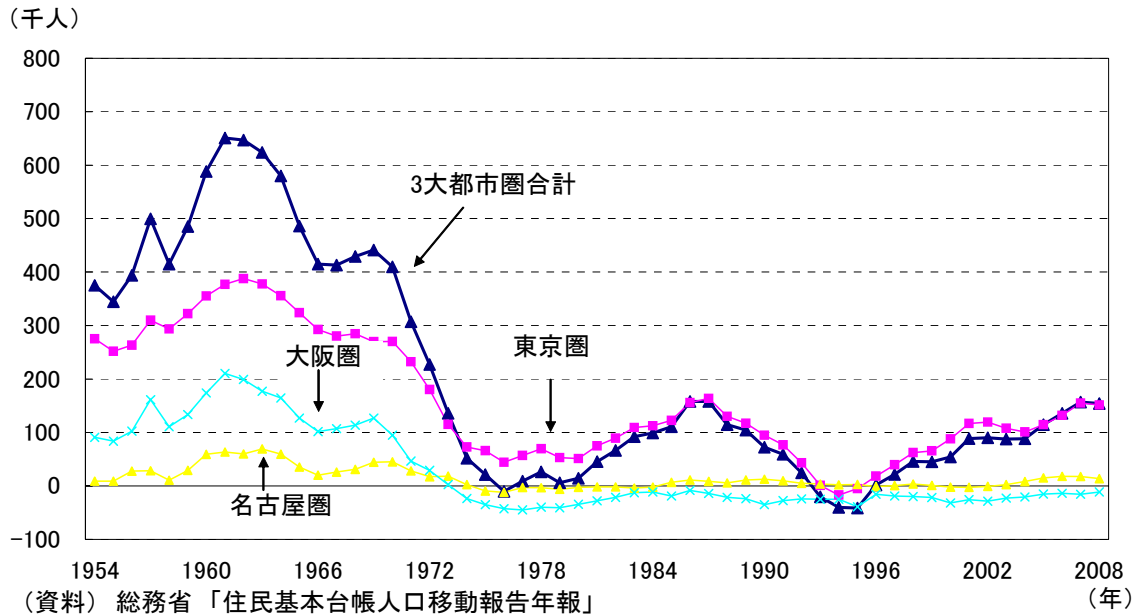
図表-7 都道府県間移動者数の推移



長期的にみても都道府県間移動者数は減少傾向にある。1954年の235万2814人から右肩上がりに増加し、1971年には425万6605人となったものの、その後は減少傾向に転じている。1995年に阪神大震災の影響から一時的に増加に転じたものの、1996年以降は13年連続で前年を下回っている。都道府県間移動率（10月1日現在の日本人人口に対する都道府県間移動者の比率）についても、1970年の4.11%をピークに減少が続いており、2008年では1.99%と、調査開始以来、初めて2%を下回る水準となった。

都道府県間移動数が減少傾向にある一方、3大都市圏の転入超過数は1990年代中頃から増加傾向にあり、2008年の転入超過数は15万4078人と、バブル期の1980年代後半とほぼ同水準となった（図表-8）。ただし、大都市圏別にみると人口流入が続いているのは、東京圏のみであり、2008年の転入超過数は東京圏が15万1696人であるのに対し、名古屋圏が1万3525人の転入超過、大阪圏は1万1143人の転出超過であった。長期的な推移をみても、東京圏への一極集中は鮮明であり、1980年以降、東京圏の転入超過は3大都市圏合計の転入超過数と同様に推移している。一方、大阪圏、名古屋圏では1950年代後半から60年代後半の高度成長期には大幅な転入超過となったものの、以降は名古屋圏ではほぼ横ばい、大阪圏では1974年以降35年連続して転出超過が続いており、都道府県間移動は人口減少の要因となっている。

図表－8 3大都市圏人口転入超過数



東京圏の転入超過についてより詳細に確認すると、この半世紀の間に3つの山を形作るように推移していることが分かる。1つ目が60年代前半をピークとする山、2つ目が80年代後半をピークとする山、そして3つ目が90年代中頃から現在まで増加傾向を辿っている山である。各山の形成にどの地域が深く関わっているかを確認するために東京圏の転入超過を5年ごとに地域別に分けてみると、1つ目の山については東北、関東、九州の3地域が大きく寄与していることが確認できる(図表－9)。高度成長期最中の1961年から65年の5年間でみると、東京圏の転入超過数は東北から65万8679人、関東から35万181人、九州から30万7184人となり、これらの3地域で転入超過総数(182万2233人)の72.2%を占めた。都道府県別では福島県(14万2957人)、北海道(13万8672人)、新潟県(13万170人)、茨城県(10万972人)からの転入超過数が多かった。この時期の特徴としては東北、関東など東日本からの転入超過が多いことが確認できる。1960年代後半から1970年代後半にかけての減少局面では、全地域に対する転入超過数が減少しているものの、特に関東の減少が顕著となっており、大幅な転入超過から一転、1970年頃からは転出超過となり、茨城県に対しては1976年から80年の5年間で8万4835人の転出超過となった。

2つ目の山についてみると、転入超過数は1960年代の高度成長期における転入超過数の3割から4割程度に減少したが、近畿からの転入超過数が増加している。転入超過数が最も多い1986年から1990年にかけては近畿からの転入超過数が12万4744人と、1961年から65年の8万8860人を大きく上回っている。また、東京圏合計の転入超過数が減少していることから、転入超過総数に占める近畿の割合は18.9%、大阪圏の割合は17.5%(1961年から65年では、近畿4.9%、大阪圏4.1%)まで上昇している。都道府県別では北海道から9万8986人と最も多く、以下大阪(6万477人)、福岡(4万3479人)の順となった。茨城、栃木などに対しては引き続き転出超過であった。1990年代中頃にかけての減少局面では70年代後半にかけての減少局面同様、関東を中心に全地域で減少となった。

3つ目の山について、直近の5年間である2004年から2008年についてみると、二つ目の山と同様、

東北（16万4017人）、近畿（13万1677人）からの転入超過数が多いことに加え、関東（7万9020人）に対して転入超過に転じていることが確認できる。1970年以降、関東への転出超過が続いていたが、ここにきて関東の人口移動に変化がみられる。都道府県別では大阪に対して6万1591人と最も多く、以下北海道（5万8797人）、宮城（3万6664人）の順となった。

図表－9 東京圏の転入超過内訳

(単位:人)

地域	1956～ 60年	1961～ 65年	1966～ 70年	1971～ 75年	1976～ 80年	1981～ 85年	1986～ 90年	1991～ 95年	1996～ 00年	2001～ 05年	2004～ 08年
北海道	62,263	138,672	163,187	97,478	18,412	61,100	98,986	15,728	22,721	39,622	58,797
東北	526,643	658,679	491,047	278,246	98,980	170,162	174,829	14,766	51,667	128,295	164,017
関東(注1)	442,264	350,181	168,210	▲ 6,556	▲ 83,057	▲ 41,766	▲ 34,378	▲ 80,991	1,990	68,657	79,020
北陸	48,767	49,044	42,593	14,037	10,634	15,788	20,371	6,776	10,557	18,774	19,121
東海(注2)	105,457	92,066	76,886	40,467	50,635	59,243	53,836	18,920	39,293	57,636	53,171
近畿(注3)	68,829	88,860	85,738	85,597	83,973	97,467	124,744	66,787	85,663	131,422	131,677
中国	69,514	85,702	58,035	31,741	36,878	42,719	60,366	21,831	25,926	39,403	43,164
四国	42,230	51,845	44,646	19,611	12,066	19,336	25,600	9,433	11,330	17,754	22,741
九州	178,931	307,184	267,487	106,257	46,649	84,887	137,407	26,052	24,861	58,136	82,721
合計	1,544,898	1,822,233	1,397,829	666,878	275,170	508,936	661,761	99,302	274,008	559,699	654,429

【参考】

大阪圏	55,687	75,906	74,449	80,060	78,990	89,844	115,712	62,885	79,293	121,924	121,633
名古屋圏	44,243	47,308	50,027	31,987	34,141	42,867	44,167	21,256	27,370	38,268	33,406

(資料) 1956年から1994年までは総務省「住民基本台帳人口移動報告 総合報告書」

1995年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

(注1) 関東は東京圏を除く

(注2) 東海は名古屋圏を含む

(注3) 近畿は大阪圏を含む

2-2. 東京都への転出超過数が増加する大阪府

大阪圏から東京圏への転出超過数が1980年頃から増加傾向にあることは既述の通りであるが、ここで大阪圏の転出入動向についても少し触れてみたい。大阪圏においても、1950年代後半から60年代後半にかけては明確な転入超過が確認できる(図表-8)。地域別には九州、中国、四国に対する転入超過が多く、最も転入超過数の多い1961年から65年でみると、これらの3地域で転入超過総数(87万8436人)の92.1%を占めており、西日本からの移動が多かったことがうかがえる(図表-10)。しかし、1970年代の半ば以降、中国、四国、九州といった西日本に対する転入超過数が大きく減少したことに加え、東京圏、名古屋圏といった大都市圏への転出超過数が増加したことから、現在に至るまで転出超過が続いている。特に東京圏への転出超過数が大阪圏の転出入動向に与える影響は大きく、東京圏の転入超過数がピークであった1980年代後半、そして2000年以降では、東京圏への転出超過数がその他の地域からの転入超過数を上回った結果、大阪圏は転出超過となっていることが確認できる。

図表－10 大阪圏の転入超過内訳

(単位:人)

地域	1956～60年	1961～65年	1966～70年	1971～75年	1976～80年	1981～85年	1986～90年	1991～95年	1996～00年	2001～05年	2004～08年
北海道	3,583	14,848	17,619	7,478	▲ 1,629	3,693	2,320	▲ 1,779	▲ 1,032	753	3,102
東北	16,688	18,723	14,528	5,239	▲ 2,126	2,167	1,614	1,164	1,995	4,342	7,149
関東(注1)	▲ 47,217	▲ 69,831	▲ 73,490	▲ 85,372	▲ 85,950	▲ 95,485	▲ 122,542	▲ 67,505	▲ 82,537	▲ 123,863	▲ 122,002
北陸	41,952	39,313	29,770	6,394	▲ 1,231	2,255	4,745	▲ 1,757	1,430	4,048	5,066
東海(注2)	30,308	21,867	20,517	▲ 4,831	▲ 19,417	▲ 15,379	▲ 28,889	▲ 25,480	▲ 13,426	▲ 14,960	▲ 16,743
近畿(注3)	61,099	44,826	24,922	▲ 24,192	▲ 40,525	▲ 20,213	▲ 35,504	▲ 44,639	▲ 22,302	▲ 3,537	294
中国	173,982	202,710	101,266	7,139	▲ 4,170	11,727	25,987	4,493	10,446	11,611	19,095
四国	162,072	178,390	113,526	24,584	▲ 8,361	11,895	19,085	4,628	2,808	9,609	17,566
九州	239,588	427,590	295,456	83,133	▲ 39,375	7,427	30,356	▲ 9,680	▲ 4,769	▲ 646	10,158
合計	682,055	878,436	544,114	19,572	▲ 202,784	▲ 91,913	▲ 102,828	▲ 140,555	▲ 107,387	▲ 112,643	▲ 76,315

【参考】

東京圏	▲ 55,687	▲ 75,906	▲ 74,449	▲ 80,060	▲ 78,990	▲ 89,844	▲ 115,712	▲ 62,885	▲ 79,293	▲ 121,924	▲ 121,633
名古屋圏	27,261	20,784	18,827	▲ 4,372	▲ 18,178	▲ 14,157	▲ 24,877	▲ 24,912	▲ 13,116	▲ 13,195	▲ 14,922

(資料) 1956年から1994年までは総務省「住民基本台帳人口移動報告 総合報告書」

1995年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

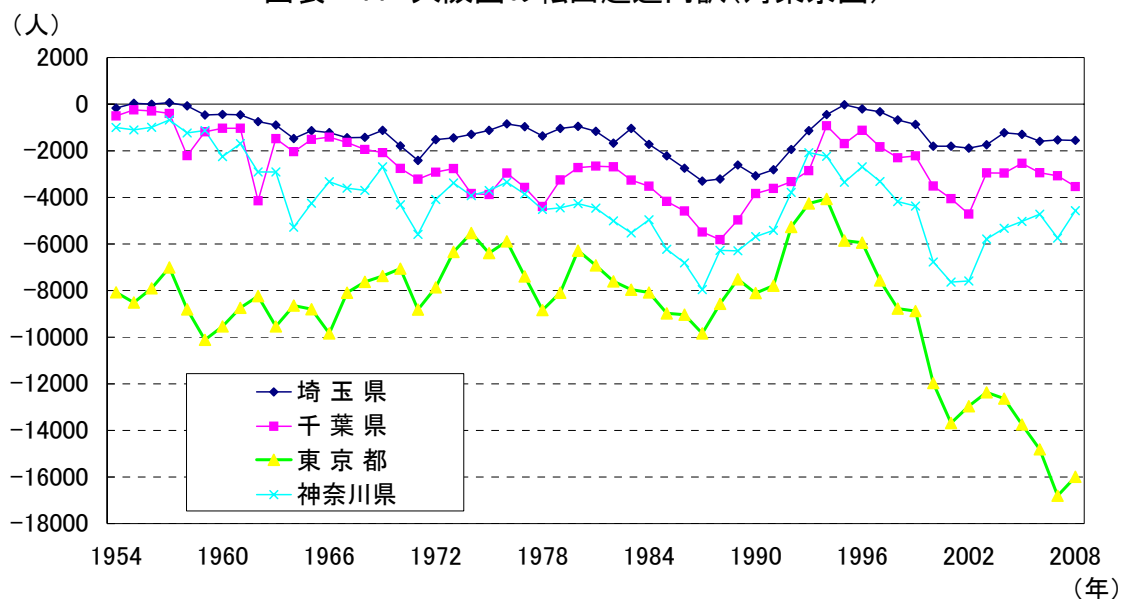
(注1) 関東は東京圏を含む

(注2) 東海は名古屋圏を含む

(注3) 近畿は大阪圏を除く

また、東京圏への転出超過数の内訳を確認すると、1990年代半ば頃から東京都に対する転出超過数が急速に増加していることがうかがえる(図表－11)。東京都への転出超過数はバブル只中の1980年代後半においても年間1万人程度であったが、2008年では1万6000人を超えるまでになっている。これは大阪府から東京都への人口流出が進んでいることが要因であり、2008年の大阪府の東京都に対する転出超過数は約8000人となり、1980年代後半の約2倍まで増加している(図表－12)。

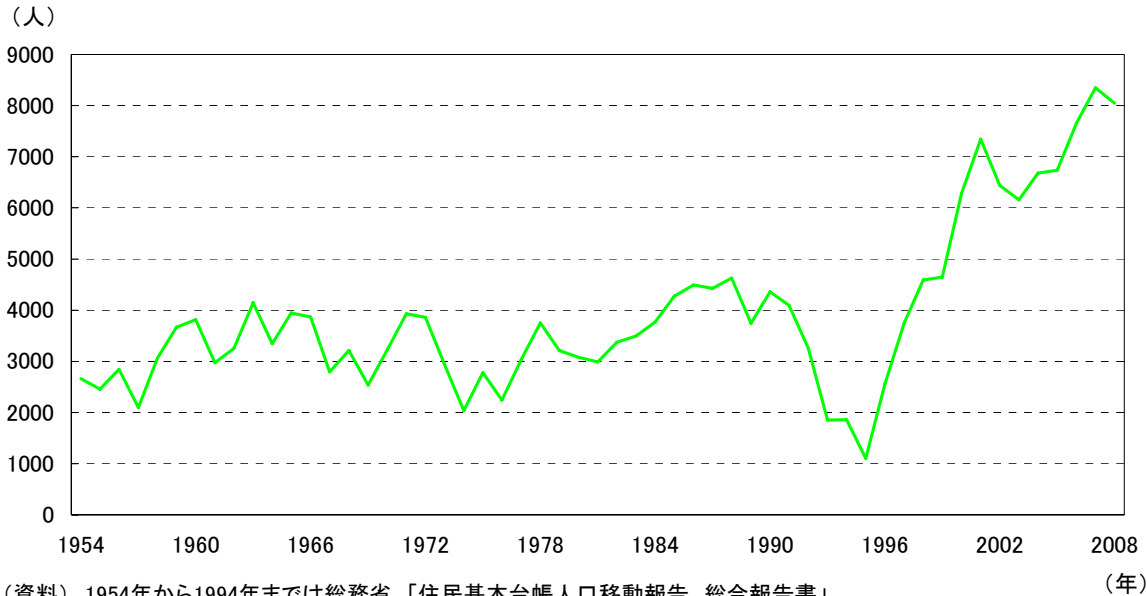
図表－11 大阪圏の転出超過内訳(対東京圏)



(資料) 1954年から1994年までは総務省「住民基本台帳人口移動報告 総合報告書」

1995年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

図表－12 東京都の大阪府に対する転入超過



(資料) 1954年から1994年までは総務省「住民基本台帳人口移動報告 総合報告書」
1995年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

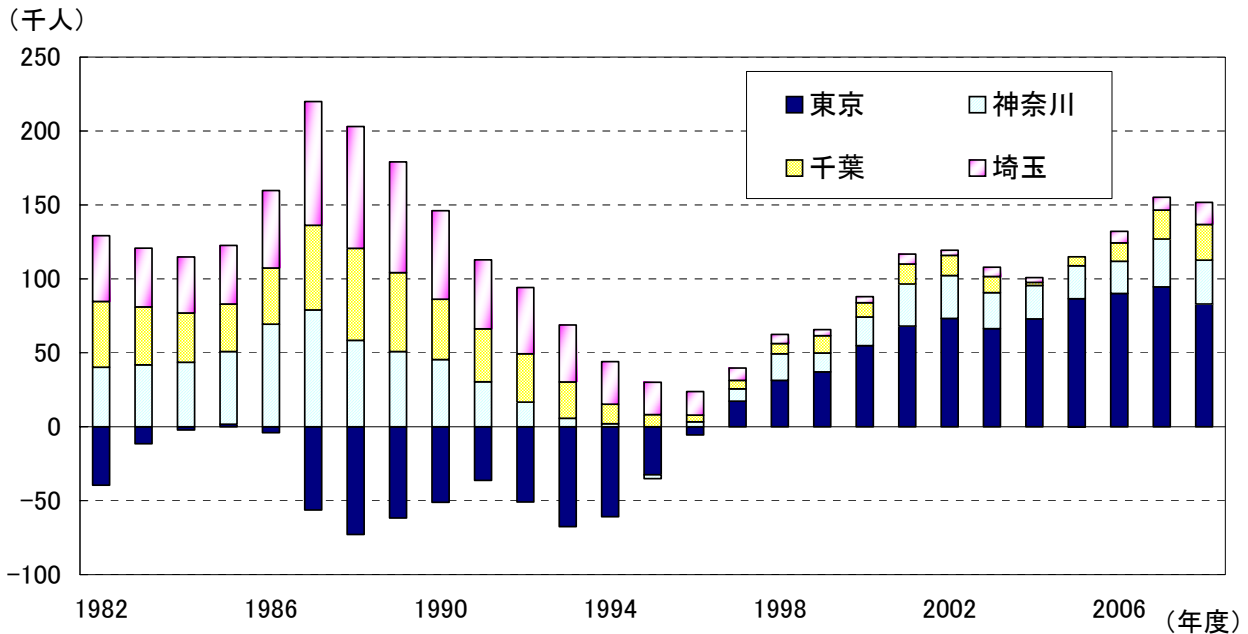
(年)

2-3. 東京都への人口集中が鮮明に

バブル期の1980年代後半と近年の転入超過局面において、東京圏に属する1都3県の転入超過の内訳をみると、変化が確認できる。1980年代後半のバブル期においては埼玉県、千葉県、神奈川県で大幅な転入超過となっていたのに対し、東京都は転出超過が続いていた(図表-13)。これは東京都から埼玉県、千葉県、神奈川県に大量の人口流出があったことが要因である。この期間における東京圏内部の動きを確認すると、はっきりとそのことが確認できる(図表-14)。最も転出超過が多かった1988年を例にとると、東京都は東京圏以外の都道府県に対しては、5万3370人の転入超過となっていたものの、埼玉県(5万5322人)、千葉県(3万3063人)、神奈川県(3万7846人)への転出超過数が12万人を超えた結果、7万人を超える転出超過数となった。

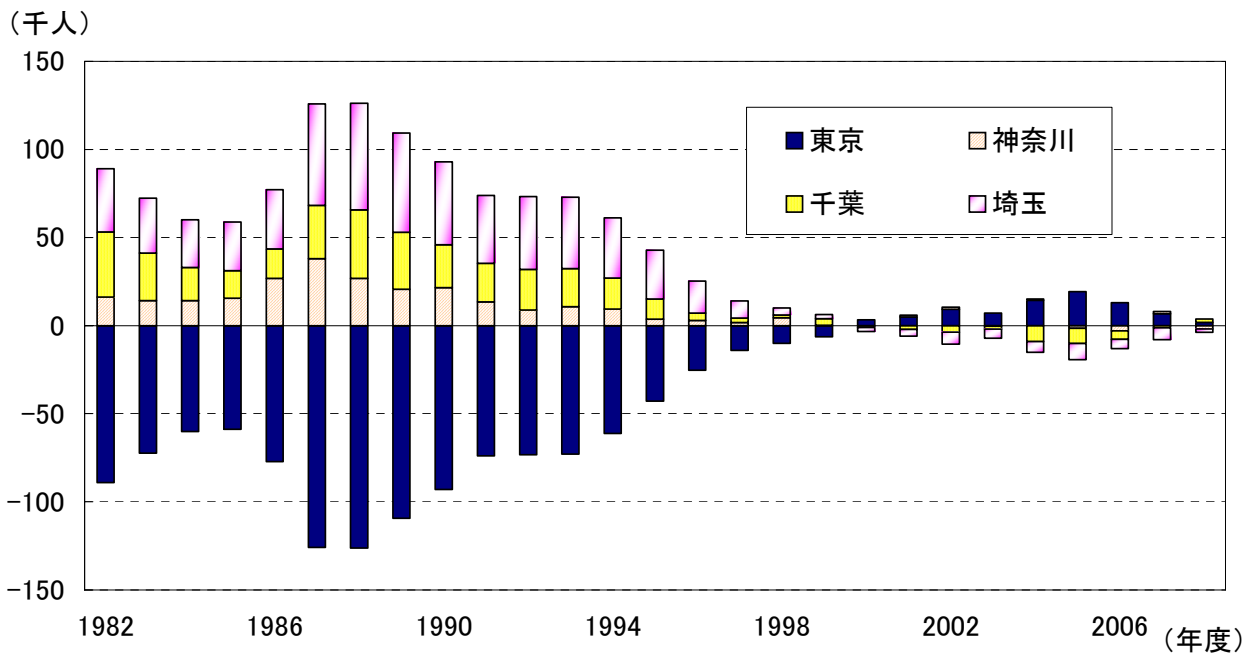
一方、近年においては東京都の転入超過数の増加が顕著となっており、2008年では前年からは減少したものの8万3000人の転入超過となっている。これまで転出超過の主因であった埼玉、千葉、神奈川への転出超過に歯止めが掛かり、東京圏内部の移動で転入超過が続いていることに加え、大阪府を中心にその他の地域から東京都への転入超過も増加していることが要因である。このように近年、東京圏の中でもとりわけ東京都への人口集中が鮮明となっている。

図表-13 東京圏の転入超過内訳



(資料) 1982年から1994年までは総務省「住民基本台帳人口移動報告 総合報告書」
1995年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

図表-14 東京圏内部の移動



(資料) 1982年から1994年までは総務省「住民基本台帳人口移動報告 総合報告書」
1995年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

おわりに

本稿では、東京圏への人口移動が集中する要因を検討する始めの一步として、都道府県間移動に焦点を当て、東京圏への人の流れについて整理してきた。その結果、東京圏の転入超過数は、この半世紀の間に3つの山を形作るように推移しており、①1950年代後半から60年代の高度成長期においては、東北、関東など東日本からの転入超過が多かったこと、②1980年代における転入超過局面では、関東に対して転出超過となる一方、同じ大都市圏である大阪圏からの転入超過が増加したこと、③近年の転入超過局面ではバブル期と異なり、再び関東に対して転入超過となっていることに加え、東京都への人の流れが顕著となっていることなどについて確認することができた。このように、東京圏への人の流れについては時代とともに変化していることが確認できる。次稿にてその詳細について検討していくこととしたい。